

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,444	固定負債	6,177
有形固定資産	60,750	地方債等	4,523
事業用資産	16,744	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,644
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,337	その他	11
建物減価償却累計額	△9,929	流動負債	712
工作物	677	1年内償還予定地方債等	484
工作物減価償却累計額	△431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	65,966
インフラ資産	43,941	余剰分(不足分)	△6,100
土地	21,045	他団体出資等分	-
建物	337		
建物減価償却累計額	△197		
工作物	61,745		
工作物減価償却累計額	△39,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	766		
物品減価償却累計額	△700		
無形固定資産	141		
ソフトウェア	141		
その他	-		
投資その他の資産	2,553		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	250		
基金	1,922		
減債基金	-		
その他	1,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,311		
現金預金	747		
未収金	45		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	66,755	純資産合計	59,865
		負債及び純資産合計	66,755

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	12,956
業務費用	6,054
人件費	1,940
職員給与費	1,353
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	17
その他	452
物件費等	3,933
物件費	1,876
維持補修費	192
減価償却費	1,865
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	4
その他	102
移転費用	6,902
補助金等	5,636
社会保障給付	1,218
その他	48
経常収益	755
使用料及び手数料	451
その他	304
純経常行政コスト	12,201
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	-
純行政コスト	12,208

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,762	66,450	△6,688	-
純行政コスト(△)	△12,208		△12,208	-
財源	12,167		12,167	-
税収等	7,913		7,913	-
国県等補助金	4,255		4,255	-
本年度差額	△41		△41	-
固定資産等の変動(内部変動)		△629	629	
有形固定資産等の増加		1,398	△1,398	
有形固定資産等の減少		△1,880	1,880	
貸付金・基金等の増加		363	△363	
貸付金・基金等の減少		△509	509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	145	145		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	103	△484	588	-
本年度末純資産残高	59,865	65,966	△6,100	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,081
業務費用支出	4,180
人件費支出	1,936
物件費等支出	2,068
支払利息支出	75
その他の支出	101
移転費用支出	6,902
補助金等支出	5,636
社会保障給付支出	1,218
その他の支出	48
業務収入	12,466
税収等収入	7,886
国県等補助金収入	3,845
使用料及び手数料収入	452
その他の収入	284
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	-
業務活動収支	1,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,757
公共施設等整備費支出	1,398
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	966
国県等補助金収入	410
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	27
投資活動収支	△790
【財務活動収支】	
財務活動支出	474
地方債等償還支出	474
その他の支出	-
財務活動収入	192
地方債等発行収入	192
その他の収入	-
財務活動収支	△282
本年度資金収支額	300
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	625
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	122
本年度末現金預金残高	747

【様式第5号】
 全体附属明細書
 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,634	551	81	27,104	10,360	483	16,744
土地	7,008	45	13	7,039	-	-	7,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,948	453	64	19,337	9,929	460	9,408
工作物	675	3	-	677	431	23	246
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	50	3	50	-	-	50
インフラ資産	82,207	1,170	150	83,228	39,287	1,297	43,941
土地	20,783	270	9	21,045	-	-	21,045
建物	292	45	0	337	197	9	140
工作物	60,911	835	1	61,745	39,090	1,288	22,655
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	221	21	140	102	-	-	102
物品	771	3	9	766	700	34	66
合計	109,612	1,724	239	111,098	50,348	1,815	60,750

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	245	11,236	2,235	1,460	6	329	1,233	16,744
土地	203	5,023	903	238	-	23	648	7,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41	6,086	1,282	1,192	-	254	553	9,408
工作物	-	77	50	30	6	52	31	246
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	50	-	-	-	-	-	50
インフラ資産	43,799	-	-	-	142	-	-	43,941
土地	21,045	-	-	-	-	-	-	21,045
建物	140	-	-	-	-	-	-	140
工作物	22,544	-	-	-	111	-	-	22,655
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71	-	-	-	31	-	-	102
物品	0	8	2	3	-	1	51	66
合計	44,044	11,244	2,239	1,463	148	330	1,293	60,750

③投資及び出資金の明細
 市場価格のあるもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,489	3,380	4,109	-	39.9%	1,641	-	299
合計	299	7,489	3,380	4,109	-	-	1,641	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	378	51	327	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	285	4,383	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	530	11	519	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,022	3,650	372	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,834,865	24,466,761	368,104	-	0.0%	29	-	1	1
合計	2	24,844,462	24,470,758	373,704	-	-	30	-	2	2

④基金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,522	-	-	-	2,522	2,522
土地開発基金	150	-	-	42	192	192
社本育英事業基金	51	-	-	-	51	51
国際交流基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整 基金	69	-	-	-	69	69
ふるさとづくり基金	80	-	-	-	80	80
介護給付費準備基金	113	-	-	-	113	113
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	767	-	-	-	767	767
さくら咲く基金	40	-	-	-	40	40
電算機器整備基金	375	-	-	-	375	375
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理総合環境 東化センター一般事業基金	69	-	-	-	69	69
合計	4,401	-	-	42	4,443	4,443

⑤貸付金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対 策民間病院経営維持資金貸	250	-	-	-	250
合計	250	-	-	-	250

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	41	2
国民健康保険税	41	2
後期高齢者医療保険料	0	0
介護保険料	2	0
下水		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
小計	85	4
合計	85	4

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	22	1
使用料	0	0
財産貸付収入	0	0
雑入	3	0
国民健康保険税	16	1
後期高齢者医療保険	1	0
介護保険料	1	0
下水		
公共下水道事業負担	0	0
下水道使用料	0	0
小計	45	2
合計	45	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等残高	(単位:百万円 単位未満四捨五入)											
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他			
【通常分】													
一般公共事業	375	30	290										85
公営住宅建設	-												
災害復旧	-												
教育・福祉施設	1,448	103	1,112	336									
一般単独事業	258	25	158	158									100
その他	2,597	259	2,001	596									
【特別分】													
臨時財政対策債	281	51	281										
減価償却債	47	16	47										
退職手当債	-												
その他	-												
【その他】													
合計	5,007	484	3,732	1,090									185

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,007	2,211	1,809	701	95	84		106	1.4%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,007	484	460	438	407	382	1,504	840	235	258

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的検用	その他	
徴収不能引当金	7	4	4	-	6
退職手当引当金	1,644	17	-	17	1,644
賞与等引当金	130	118	130	-	118
合計	1,781	138	134	17	1,768

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	31	商工業振興事業
	その他	-	31	-
	計		61	
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,056	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	596	介護サービス等給付事業
	臨時特別給付金	子育て世帯等	551	臨時特別給付金給付事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合一般会計	381	消防施設管理・運営事業
	国民健康保険事業費納付金	愛知県	377	一般医療納付金事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	348	後期高齢者医療広域連合納付金
	施設介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	330	介護サービス等給付事業
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	195	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	145	廃棄物処分事業
	その他	-	1,594	
計		5,575		
合計		5,636		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財産の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財産の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,265	
		地方交付税		20	
		地方譲与税		93	
		地方消費税交付金		707	
		分担金及び負担金		6	
		その他		435	
		小計		6,528	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		334
			都道府県等支出金		40
			計		374
		経常的補助金	国庫支出金		1,654
			都道府県等支出金		492
計				2,146	
	小計		2,520		
	合計		9,048		
特別会計	税収等	国民健康保険税		427	
		後期高齢者医療保険料		296	
		介護保険料		311	
		支払基金交付金		324	
		分担金及び負担金		27	
		小計		1,385	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		36
			都道府県等支出金		-
			計		36
		経常的補助金	国庫支出金		264
			都道府県等支出金		1,435
			計		1,699
	小計		1,735		
	税収等		7,913		
合計	国県等補助金	資本的補助金		410	
		経常的補助金		3,845	
		小計		4,255	
		合計		12,167	

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	12,208	3,845	14	6,369	1,981
有形固定資産等の増加	1,398	410	178	810	-
貸付金・基金等の増加	363	-	-	359	4
その他	-	-	-	-	-
合計	13,969	4,255	192	7,538	1,985

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	624
合計	625

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計				
前年度末純資産残高	54,001	48	261	57	54,366	-	54,366	153	11	99	5,133	59,762	-	-	59,762
純行政コスト(△)	△9,104	△1	△69	△11	△9,185	76	△9,109	△1,837	△349	△1,293	△447	△13,025	-	817	△12,208
財源	9,118	1	-	5	9,124	△76	9,048	1,874	340	1,292	431	12,984	-	△817	12,167
税収等	6,598	1	-	5	6,604	△76	6,528	615	340	852	395	8,730	-	△817	7,913
国庫等補助金	2,520	-	-	-	2,520	-	2,520	1,260	-	439	36	4,255	-	-	4,255
本年度差額	13	-	△69	△6	△62	-	△62	37	△8	8	△16	△41	-	-	△41
本年度差額(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	142	-	-	3	145	-	145	-	-	-	-	145	-	-	145
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	155	-	△69	△3	83	-	83	37	△8	8	△16	103	-	-	103
本年度末純資産残高	54,156	48	192	54	54,449	-	54,449	190	2	108	5,116	59,865	-	-	59,865

全体資金収支計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類							
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計				
業務活動収支	1,146	-	△69	△6	1,071	-	1,071	39	△9	1	269	1,372	-	-	1,372
業務支出	7,946	1	70	11	8,028	△76	7,952	1,834	349	1,295	469	11,899	-	△817	11,081
業務費用支出	3,808	1	-	1	3,810	-	3,810	51	1	102	216	4,180	-	-	4,180
人件費支出	1,861	-	-	-	1,861	-	1,861	26	-	33	16	1,936	-	-	1,936
物件費等支出	1,839	1	-	1	1,842	-	1,842	23	-	55	149	2,068	-	-	2,068
支払利息支出	24	-	-	-	24	-	24	-	-	-	51	75	-	-	75
その他の支出	84	-	-	-	84	-	84	1	1	15	101	101	-	-	101
移転費用支出	4,138	0	70	9	4,218	△76	4,142	1,783	348	1,192	253	7,719	-	△817	6,902
補助金等支出	2,058	0	-	9	2,067	-	2,067	1,783	348	1,192	245	5,636	-	-	5,636
社会保障給付支出	1,218	-	-	-	1,218	-	1,218	-	-	-	-	1,218	-	-	1,218
他会計への繰出支出	823	-	70	-	893	△76	817	-	0	-	-	817	-	△817	-
その他の支出	40	-	-	-	40	-	40	-	-	-	8	48	-	-	48
業務収入	9,106	1	1	5	9,113	△76	9,037	1,873	340	1,296	738	13,284	-	△817	12,466
税収等収入	6,604	1	-	5	6,610	△76	6,534	610	340	852	398	8,703	-	△817	7,886
国庫等補助金収入	2,146	-	-	-	2,146	-	2,146	1,260	-	439	-	3,845	-	-	3,845
使用料及び手数料収入	100	-	-	-	100	-	100	0	0	0	351	452	-	-	452
その他の収入	256	0	1	0	257	-	257	4	1	5	18	284	-	-	284
臨時支出	13	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	13	-	-	13
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	13	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	13	-	-	13
投資活動収支	△798	-	69	6	△724	-	△724	△4	-	△0	△82	△790	-	-	△790
投資活動支出	1,625	-	1	1	1,627	-	1,627	4	-	0	125	1,757	-	-	1,757
公共施設等整備費支出	1,269	-	-	-	1,269	-	1,269	4	-	-	125	1,398	-	-	1,398
基金積立金支出	308	-	1	1	309	-	309	0	-	0	310	310	-	-	310
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	49	-	-	-	49	-	49	-	-	-	-	49	-	-	49
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	827	-	70	7	903	-	903	-	-	-	63	966	-	-	966
国庫等補助金収入	374	-	-	-	374	-	374	-	-	-	36	410	-	-	410
基金取崩収入	383	-	70	7	460	-	460	-	-	-	-	460	-	-	460
貸付金元金回収収入	49	-	-	-	49	-	49	-	-	-	-	49	-	-	49
資産売却収入	21	-	-	-	21	-	21	-	-	-	0	21	-	-	21
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	27	-	-	27
財務活動収支	△75	-	-	-	△75	-	△75	-	-	-	△206	△282	-	-	△282
財務活動支出	210	-	-	-	210	-	210	-	-	-	283	474	-	-	474
地方債等償還支出	210	-	-	-	210	-	210	-	-	-	283	474	-	-	474
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	135	-	-	-	135	-	135	-	-	-	57	192	-	-	192
地方債等発行収入	135	-	-	-	135	-	135	-	-	-	57	192	-	-	192
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	272	-	△0	-	272	-	272	35	△9	1	-	300	-	-	300
前年度末資金残高	260	-	-	-	260	-	260	48	10	8	-	325	-	-	325
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	533	-	-	-	533	-	533	83	1	9	-	625	-	-	625
前年度末歳計外現金残高	133	-	-	-	133	-	133	-	-	-	-	133	-	-	133
本年度歳計外現金増減額	△11	-	-	-	△11	-	△11	-	-	-	-	△11	-	-	△11
本年度末歳計外現金残高	122	-	-	-	122	-	122	-	-	-	-	122	-	-	122
本年度末現金残高	655	-	-	-	655	-	655	83	1	9	-	747	-	-	747

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。